

『この国どんな国？』



今回ご紹介する国は
「中国」

各国の駐日大使館や関係機関を訪問して、
様々な国の本当の姿をお届けします。



第13号(2008年11月25日)

中華人民共和国の基本情報

中華人民共和国(以下中国)は、アジア大陸の東部、太平洋の西側に位置し、陸地面積は約960万km²で、ロシア、カナダに次いで、世界で3番目の大国です。また、中国の人口は約13億人と世界最大であり、世界全体の人口の約20%を占めています。中国経済は1978年の改革開放以降、市場経済を拡大させながら、20年以上の長期に渡って年平均9%以上という、驚異的な経済成長を遂げました。2000年以降も中国経済は引き続き着実かつ急速な成長を続けており、2050年までには日本や米国をも上回り、世界最大の経済大国になると予想されています。

首都： 北京
面積： 約960万km² (日本の約25倍)
人口： 約13億人
言語： 漢語(中国語)
宗教： 仏教など
一人あたりGDP： 2,460ドル(2007年)
経済成長率： 11.9%(2007年)



出所: 外務省、中華人民共和国大使館、ゴールドマン・サックス

大使館情報

所在地： 東京都港区元麻布3-4-33
*地下鉄日比谷線六本木駅より徒歩10分、六本木ヒルズに程近い、
各国の大使館が集まるエリアに位置しています。

面会者： 中華人民共和国駐日本国大使館
李春光 二等書記官(経済担当)

今回お話を伺ったのは、中国大使館の李春光二等書記官です。
李二等書記官は1993年来日された、在日15年のベテランです。
松下政経塾出身で、中国・日本双方の政治経済に精通されています。
また、かつては弁護士をされていたこともあるという、多彩な
経歴の持ち主です。



(2008年10月27日に訪問)



本資料は、スパークス・アセット・マネジメントが情報提供のみを目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。また特定の有価証券の取引を勧誘する目的で提供されるものではありません。スパークス・アセット・マネジメントとその関連会社は、本資料に含まれた数値、情報、意見、その他の記述の正確性、完全性、妥当性等を保証するものではなく、当該数値、情報、意見、その他の記述を使用した、またはこれらに依拠したことに基づく損害、損失または結果についてもなんら補償するものではありません。ここに記載された内容は、資料作成時点のものであり、今後予告することなしに変更されることもあります。また、過去の実績に関する数値等は、将来の結果をお約束するものではありません。この資料の著作権はスパークス・アセット・マネジメントに属し、その目的を問わず書面による承諾を得ることなく引用または複製することを禁じます。



『この国どんな国？』

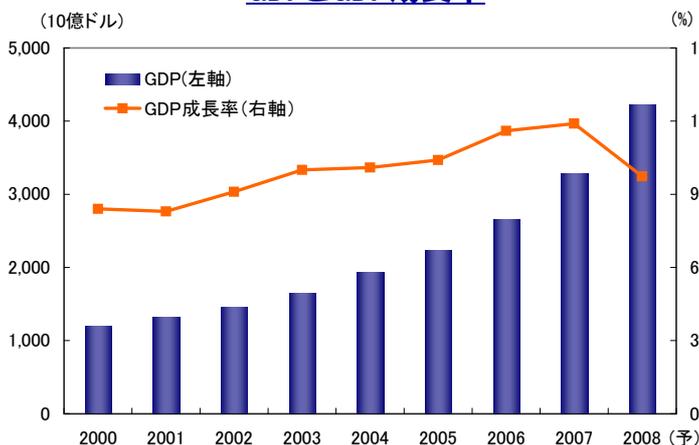
各国の駐日大使館や関係機関を訪問して、
様々な国の本当の姿をお届けします。



今回ご紹介する国は
「中国」

経済の概況

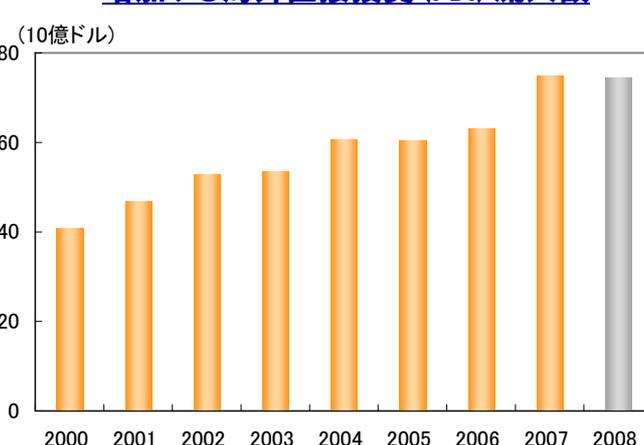
GDPとGDP成長率



中国経済は過去20年以上に渡って実質GDP成長率が年平均9%以上という急速な経済成長を遂げました。今後も引き続き高い成長が予想され2008年中にはGDPがドイツを抜いて世界第3位になる見通しです。

出所:IMF

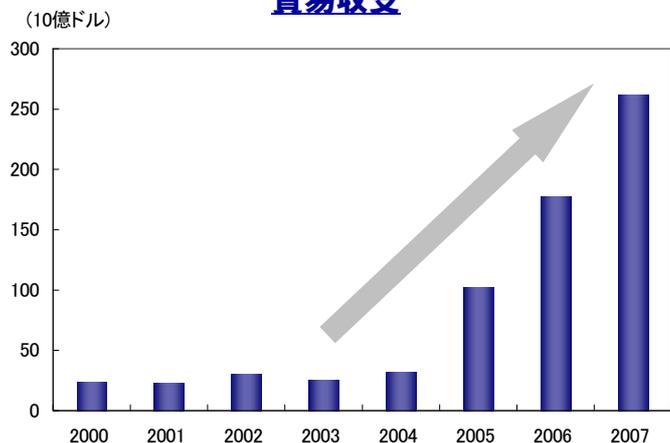
増加する海外直接投資 (FDI) 流入額



安価で豊富な労働力を持つ中国には、製造業の分野で世界中から多くの企業が進出し「世界の工場」と呼ばれるまでに成長しました。このため、海外からの直接投資額 (FDI) も高水準を維持しています。

出所:ブルームバーグ (2008年は9月末時点)

貿易収支

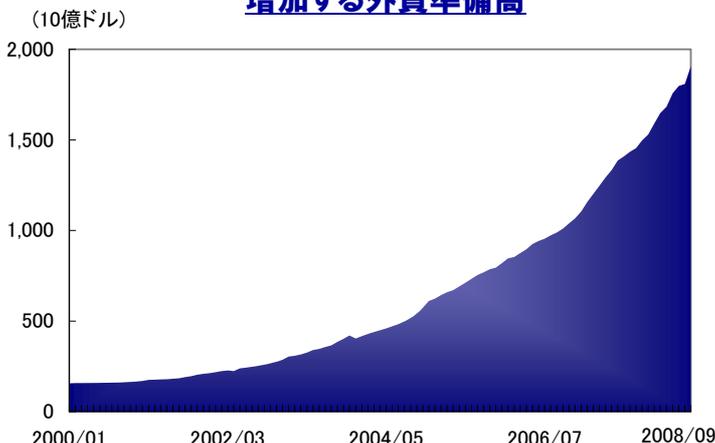


外国資本や外国企業の技術の導入により、中国製品の品質は著しく向上しました。

「世界の工場」で生産された高品質・低価格の中国製品は世界中に輸出され、中国の貿易収支は大幅な貿易黒字となっています。

出所:ブルームバーグ

増加する外貨準備高



中国の外貨準備高は、2006年3月に日本を抜いて世界一となりました。その後も好調な輸出産業に支えられて外貨準備は伸び続け、2008年9月末時点の残高は、2位日本の2倍以上の水準である約2兆ドルに達しています。

出所:ブルームバーグ



本資料は、スパークス・アセット・マネジメントが情報提供のみを目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。また特定の有価証券の取引を勧誘する目的で提供されるものではありません。スパークス・アセット・マネジメントとその関連会社は、本資料に含まれた数値、情報、意見、その他の記述の正確性、完全性、妥当性等を保証するものではなく、当該数値、情報、意見、その他の記述を使用した、またはこれらに依拠したことに基づく損害、損失または結果についてもなんら補償するものではありません。ここに記載された内容は、資料作成時点のものであり、今後予告することなしに変更されることもあります。また、過去の実績に関する数値等は、将来の結果をお約束するものではありません。この資料の著作権はスパークス・アセット・マネジメントに属し、その目的を問わず書面による承諾を得ることなく引用または複製することを禁じます。



『この国どんな国？』

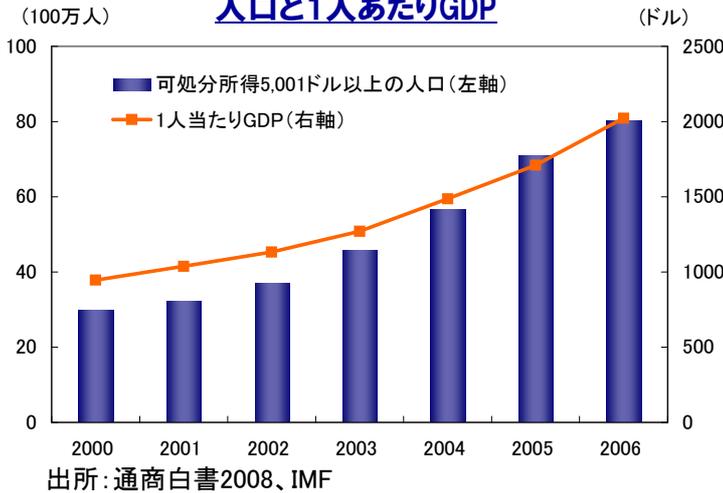
各国の駐日大使館や関係機関を訪問して、
様々な国の本当の姿をお届けします。



今回ご紹介する国は
「中国」

生産国から消費国へ

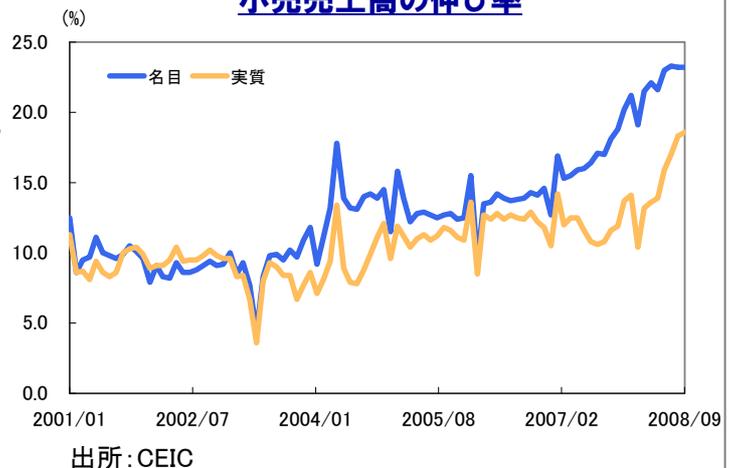
可処分所得5,001ドル以上の家計の
人口と1人あたりGDP



急速な経済成長により国民の所得は年々上昇しています。100万ドル以上の金融資産を保有している富裕層の人口は、2006年には34万5千人に達しました。また可処分所得が5,001ドル以上の家計の人口も増加し続けています。北京や上海など中国沿海都市の平均収入は既に5,000ドルを超えていると見られ、所得の上昇は今後も続くと考えられます。一方で農村部の所得は上昇しておらず、地域間の経済格差が問題となっています。

所得水準の向上に伴い中国の個人消費は年々増加しており、内需の拡大に貢献しています。2008年5月には四川大地震の影響で一時的に消費が落ち込みましたが、その後すぐに回復し、2008年9月の小売売上高は前年同月比23.2%増と、北京オリンピック終了後も引き続き高い水準を維持しています。投資や輸出が減速傾向にある中、好調な国内消費が景気の下支え要因になると考えられます。

小売売上高の伸び率



各耐久消費財の中国の販売シェア (2006年)

品目	中国での販売台数 (千台)	世界シェア	世界順位
カラーテレビ	34,400	20.2%	1位
DVDプレーヤー	14,000	12.6%	2位
エアコン	18,540	33.8%	1位
冷蔵庫	12,180	15.4%	1位
洗濯機	17,049	23.6%	1位
自動車	7,216	10.7%	2位

出所: 通商白書2008

日用品のみでなく、都市部を中心に自動車や家電製品などの耐久消費財の消費も拡大しています。カラーテレビやエアコン等、多くの家電製品で世界販売に占める中国の販売シェアが1位となっています。これまで「世界の工場」として発展してきた中国は、今や「世界の一大消費地」へと変貌を遂げています。



本資料は、スパークス・アセット・マネジメントが情報提供のみを目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。また特定の有価証券の取引を勧誘する目的で提供されるものではありません。スパークス・アセット・マネジメントとその関連会社は、本資料に含まれた数値、情報、意見、その他の記述の正確性、完全性、妥当性等を保証するものではなく、当該数値、情報、意見、その他の記述を使用した、またはこれらに依拠したことに基づく損害、損失または結果についてもなんら補償するものではありません。ここに記載された内容は、資料作成時点のものであり、今後予告することなしに変更されることもあります。また、過去の実績に関する数値等は、将来の結果をお約束するものではありません。この資料の著作権はスパークス・アセット・マネジメントに属し、その目的を問わず書面による承諾を得ることなく引用または複製することを禁じます。



『この国どんな国？』

各国の駐日大使館や関係機関を訪問して、
様々な国の本当の姿をお届けします。



今回ご紹介する国は
「中国」

さらなる発展に向けて

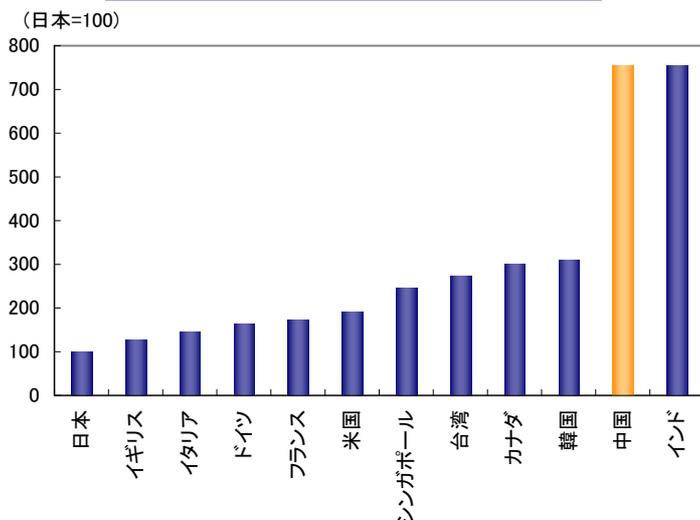
第11次5ヵ年計画(2006年～2010年)

主な目標

- ① 2010年の1人あたりGDPを2000年の2倍にする。
- ② 物価水準を安定させる。
- ③ 都市の失業率を5%に抑制する。
- ④ R&D費の対GDP比を2%に上げ、企業の国際競争力を高める。
- ⑤ GDP1単位あたりのエネルギー消費量を20%程度削減する。
- ⑥ 都市と農村、地域間の格差を是正する。
- ⑦ 環境の悪化を食い止め、持続可能な発展を実現する。
- ⑧ 国民の生活水準を向上させ、住居、交通、教育、文化、医療・衛生、環境などの条件を改善する。

出所:各種報道資料をもとにスパークス・アセット・マネジメントが作成

GDP1単位あたりのエネルギー消費量



高い経済成長を維持し、今後さらなる発展を遂げるため、中国政府は第11次5ヵ年計画を定め、目標達成のための各種政策を実行しています。第11次5ヵ年計画では量的拡大への固執をやめ、環境問題や省エネにも配慮するなど、バランスの取れた持続可能な発展を目指しています。

中国のGDP1単位あたりのエネルギー消費量は日本の約8倍という高水準にあり、各国と比べてもエネルギー効率の低さは明らかです。これは、中国がこれまでエネルギー多消費型の産業を軸として成長を続けてきた結果ですが、今後の持続可能な発展を目指し、第11次5ヵ年計画では20%程度のエネルギー削減という具体的な目標を定めました。日本企業は特に省エネ・環境分野において優れた技術を持っているため、今後は中国企業との技術・資本提携なども期待されています。

出所:Key World Energy Statistics 2007

交通インフラの整備

■ 現在進行中の鉄道建設プロジェクト

時期	件数	投資額	総延長	雇用創出
2005年～2020年	135件	約30兆円	約12万km	約150万人

出所:各種報道資料をもとにスパークス・アセット・マネジメントが作成

現在中国各地で大規模な鉄道建設プロジェクトが進められています。これまで全国で建設中または認可された鉄道建設プロジェクトは計135件あり、総投資額は約30兆円に達しています。これらのプロジェクトは、地域間格差を縮小して国内経済を活性化すると同時に、内需のけん引役として経済の安定成長を力強く下支えしています。また、国土の広い中国では、今後国内航空網の整備も進めたい考えです。

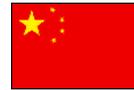


本資料は、スパークス・アセット・マネジメントが情報提供のみを目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。また特定の有価証券の取引を勧誘する目的で提供されるものではありません。スパークス・アセット・マネジメントとその関連会社は、本資料に含まれた数値、情報、意見、その他の記述の正確性、完全性、妥当性等を保証するものではなく、当該数値、情報、意見、その他の記述を使用した、またはこれらに依拠したことに基づく損害、損失または結果についてもなんら補償するものではありません。ここに記載された内容は、資料作成時点のものであり、今後予告することなしに変更されることもあります。また、過去の実績に関する数値等は、将来の結果をお約束するものではありません。この資料の著作権はスパークス・アセット・マネジメントに属し、その目的を問わず書面による承諾を得ることなく引用または複製することを禁じます。



『この国どんな国？』

各国の駐日大使館や関係機関を訪問して、
様々な国の本当の姿をお届けします。



今回ご紹介する国は
「中国」

中国の資本市場

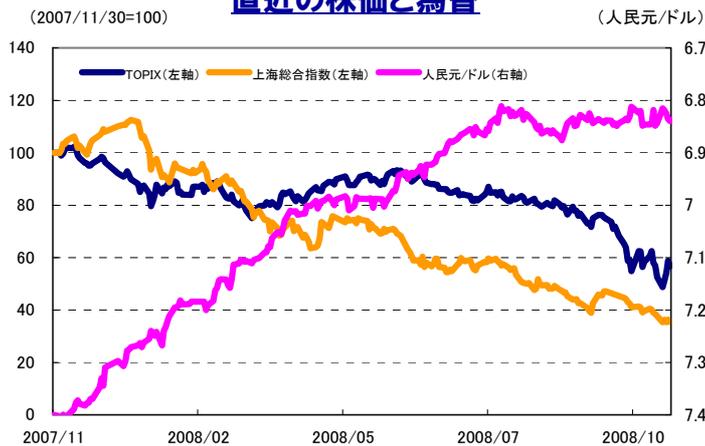
世界の時価総額ランキング

順位	銘柄	国	時価総額 (10億ドル)
1	エクソンモービル	米国	376.5
2	ペトロチャイナ	中国	276.9
3	ウォルマート・ストアーズ	米国	217.1
4	プロクター&ギャンブル(P&G)	米国	193.9
5	ゼネラル・エレクトリック(GE)	米国	193.6
6	マイクロソフト	米国	189.5
7	チャイナモバイル	中国	185.8
8	中国工商銀行	中国	184.9
9	バークシャー・ハサウェイ	米国	167.4
10	ジョンソン&ジョンソン	米国	166.5

出所:ブルームバーグ(2008年11月11日時点)

中国企業は中国の経済成長にも支えられ、急速に国際競争力をつけてきています。世界の時価総額ランキング(2008年11月11日時点)では上位10社のうち**3社**が中国企業となっています。一方、日本企業ではトヨタ自動車の**23位**が最高であり、日本勢は中国の上位企業に時価総額で見た会社の規模では大きく水をあけられています。

直近の株価と為替



出所:ブルームバーグ

サブプライム問題の影響による軟調な世界株式市場の影響を受け、中国の株価も直近1年間では大きく下落しています。しかし、中国の場合株式投資をしているのはほとんどが個人投資家であり、欧米に比べて**金融機関のダメージは少ない**と見られています。また、経済が好調な中国の人民元は**対ドルで上昇**しており、今後輸入価格の低下などを通じて元高の恩恵が受けられ、国民の自信が回復することが株価上昇の鍵になると考えられます。

訪問を終えて

米国発の金融危機が世界中へと波及し、金融機関のみならず各国の実体経済も急速に悪化し始めています。中国は2008年第3四半期においてもGDP成長率が9%と引き続き高い成長を続けておりますが、欧米向け輸出の減少等による中国経済の減速は避けられない状況です。しかしながら、個人消費は引き続き堅調であり、また中国政府が不動産市場のてこ入れ策や総額57兆円の大規模な景気刺激策などを次々と発表していること、人民元高が進んでいることなどから、今後は内需主導による景気の下支えが期待されます。



(これらは全て2008年11月11日現在の情報です)

取材・編集: スパークス・アセット・マネジメント(株) 事業開発部



本資料は、スパークス・アセット・マネジメントが情報提供のみを目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。また特定の有価証券の取引を勧誘する目的で提供されるものではありません。スパークス・アセット・マネジメントとその関連会社は、本資料に含まれた数値、情報、意見、その他の記述の正確性、完全性、妥当性等を保証するものではなく、当該数値、情報、意見、その他の記述を使用した、またはこれらに依拠したことに基づく損害、損失または結果についてもなんら補償するものではありません。ここに記載された内容は、資料作成時点のものであり、今後予告することなしに変更されることもあります。また、過去の実績に関する数値等は、将来の結果をお約束するものではありません。この資料の著作権はスパークス・アセット・マネジメントに属し、その目的を問わず書面による承諾を得ることなく引用または複製することを禁じます。